上野みえこ

まず、物価高騰対策重点支援給付金についてお尋ねします。

①予備費分の価格高騰重点支援給付金が2億7440万円減額補正されています。支給実績と減額補正となった理由についてご説明ください。併せて、給付金の支給対象要件についてもご説明ください。

②繰越されている2024年度価格高騰重点支援給付金の支給状況と繰越理由、ならびに支給対象要件をご説明ください。対象となる方へもれなく速やかに給付を行うための対応策をお示しくください。過去の事業では、対象者で支給されなかった人がどのくらいおられましたか。

③今回の事業は、2023年度の収入を基準にしており、2024年度に生活保護はじめ非課税相当に家計急変した方々が対象になっていません。新型コロナウイルス禍の住民税非課税世帯等臨時特別給付金では、家計急変世帯等も対象として支給しました。今制度においても家計急変世帯を対象とし、2024年度に非課税相当の生活状況にあった人への給付を実施すべきではないでしょうか。

以上、市長ならびに健康福祉局長に伺います。

(答弁)

市長に伺います。

現在支給している価格高騰重点支援給付金は、支給対象世帯の基準日が2024年12月13日です。この時点で熊本市に住民登録がある生活保護世帯で支給の対象外となるケースがあることを市長はご存じですか。

(答弁)

(知っているか、いないか、端的に)

もう1点、市長に伺います。

2

世帯生活保護や非課税世帯の方々にとって、この物価高の中、3万円がいくかに大きな金額か、市長はお解りになりますか。

(答弁)

最初の答弁では、予備費分の給付金の減額理由を予算で見込んでいた支給対象世帯数・対象人数より下回ったからと言われました。過去の実績では2024年度10万円と2023年度7万円の支給で、合計9400世帯の未支給を残しています。対象外の方も含まれますが、7・7億円の執行残と考えられます。

このような状況を残して、基準日に生活保護受給者が3万円の給付金をもらうことができない現状があるのは、制度の矛盾ではないでしょうか。市は、国の制度設計や定額減税との関係を理由にしていますが、生活保護の方は他に支援がないから保護になっている訳で、そういう方々を対象外にする福祉の制度であってはならないと思います。

物価高騰に苦しむ市民の状況を見るならば、基準日に生活保護・非課税という実態があればもれなく3万円を支給されるような制度が必要ではないでしょうか。家計急変への対応も含めた制度の改善をお願いしておきます。

続いて、地下水保全についてお尋ねします。

まず、減額補正となっている白川中流域水田湛水事業について伺います。

① 白川中流域水田湛水事業について、現時点における2024年度予算の想定湛水面積ならびに涵養量の到達見込み、涵養量の目標値と到達状況、減額補正となった理由についてご説明ください。

② 2024年度から助成金の単価改定が行われていますが、その結果はどうでしたか。

③ JAS M第1工場が稼働を始めました。関連企業誘致も含めて地下水への影響が大きくなってきていると考えられます。JAS M第1工場ならびに関連企業進出による開発面積、想定される地下水への影響についてご説明

ください。

以上、環境局長に伺います。

(答弁)

2024年度の水田湛水事業における湛水面積は前年対比43%増と大きく上回り、目標値に達する見込みとの答弁でした。しかしながら、JASMや他の半導体関連企業の進出による開発や地下水の使用を考慮するならば、決して安穩とできる状況ではありません。

確認で1点、環境局長に伺います。

2025年度の予算上の想定湛水面積・涵養量の見通しはどのようになっていますか。

(答弁)

2025年度は、今年度の想定涵養面積・目標値を予算上目指す形です。

しかし、半導体企業の進出と稼働による地下水への影響を考慮するならば、本市が実施している水田湛水事業についても、湛水面積の想定、涵養量の目標値は抜本的に引き上げるべきではないでしょうか。

市長に伺います。

(答弁)

湛水事業の目標値は「次期地下水保全プランでは見直す」との答弁ですが、現行の「第3次地下水保全プラン」は、2024年度、今年度までが計画年度です。次期計画は何年度からになりますか。

(答弁)

.....

JASMや他の半導体関連企業の進出による開発や地下水への影響では、JASMの敷地面積以外は具体的な答弁がありませんでした。大規模な開発、大量の水使用、使用水の処理がどのように行われるのか、企業の壁の中については全く不透明です。企業誘致による経済効果が華々しく喧伝される一方で、地下水の枯渇・汚染に対する市民の不安を払しょくする情報の提供は極めて少ないと思います。これまで繰り返し答弁されてきた「県や近隣自治体と連携し情報収集に努めている」という点で、収集した情報が具体的に答弁できなければ実態のある地下水保全対策にはならず、市民の不安は払しょくされないと思います。市民への情報提供と説明責任を果たしていただくようお願いいたします。

また、昨年12月に公表した今年の調査結果と今後の対応に基づき、今回の補正予算に新規事業として「有機フッ素化合物対策専門家会議」開催経費が提案されているほか、PFOS・PFOA検査が増額補正されています。

(1) 専門家会議は、2月13日に第1回目が開かれ、すでにスタートしています。会議開催・調査の今後のスケジュールについてご説明ください。

(2) 第1回目の会議は非公開でしたが、その理由は何でしょうか。専門家会議は原則公開ではないでしょうか。

(3) JASM第1工場が稼働し、使用される有機フッ素化合物がPFBS、PFA、PFPEの3種類であることが公表されています。専門家会議では、これらについての調査・研究、埋立処分の対策についても調査・検討されるのでしょうか。

(4) 昨年本市が行った井芹川上流域の詳細調査結果では暫定指針値1リットルあたり50ナノグラムの6倍以上の660ナノグラムという高い数値もありました。有機フッ素化合物への市民の関心は高まっています。調査・検討状況の市民への情報提供についてはどのようにされますか。

(5) 補正予算のPFOS・PFOA検査の増額補正について、検査の実施状況について内容や件数等、増額補正の詳細についてご説明ください。

(6) PFOS・PFOA検査については、市民の不安に応えた検査も行われているようですが、その状況と周知についてご説明ください。

(7) 飲用井戸等の水質検査結果では、516地点のうち、55地点が指針⁵値を超過しており、飲用を控えるよう指導されています。全国的にも高い数値の検出に、P F A Sの血中濃度測定を公費負担で実施する自治体も出てきています。こうした検討は行われていくのでしょうか。

(答弁)

市長に伺います。

専門家会議は、今年度3回程度の会議を予定しているとの答弁ですが、本市の飲用井戸等の水質検査結果・423地点のうち、47地点で指針値を超過し、飲用を控える指導が行われている状況でもあり、専門家会議は2025年度だけでなく、継続的に行うべきではないでしょうか。

(答弁)

基準値超過のP F O S・P F O A検出は、全国的でも問題となっており、予防原則の立場での厳格な対応がなされていくようをお願いしておきます。